

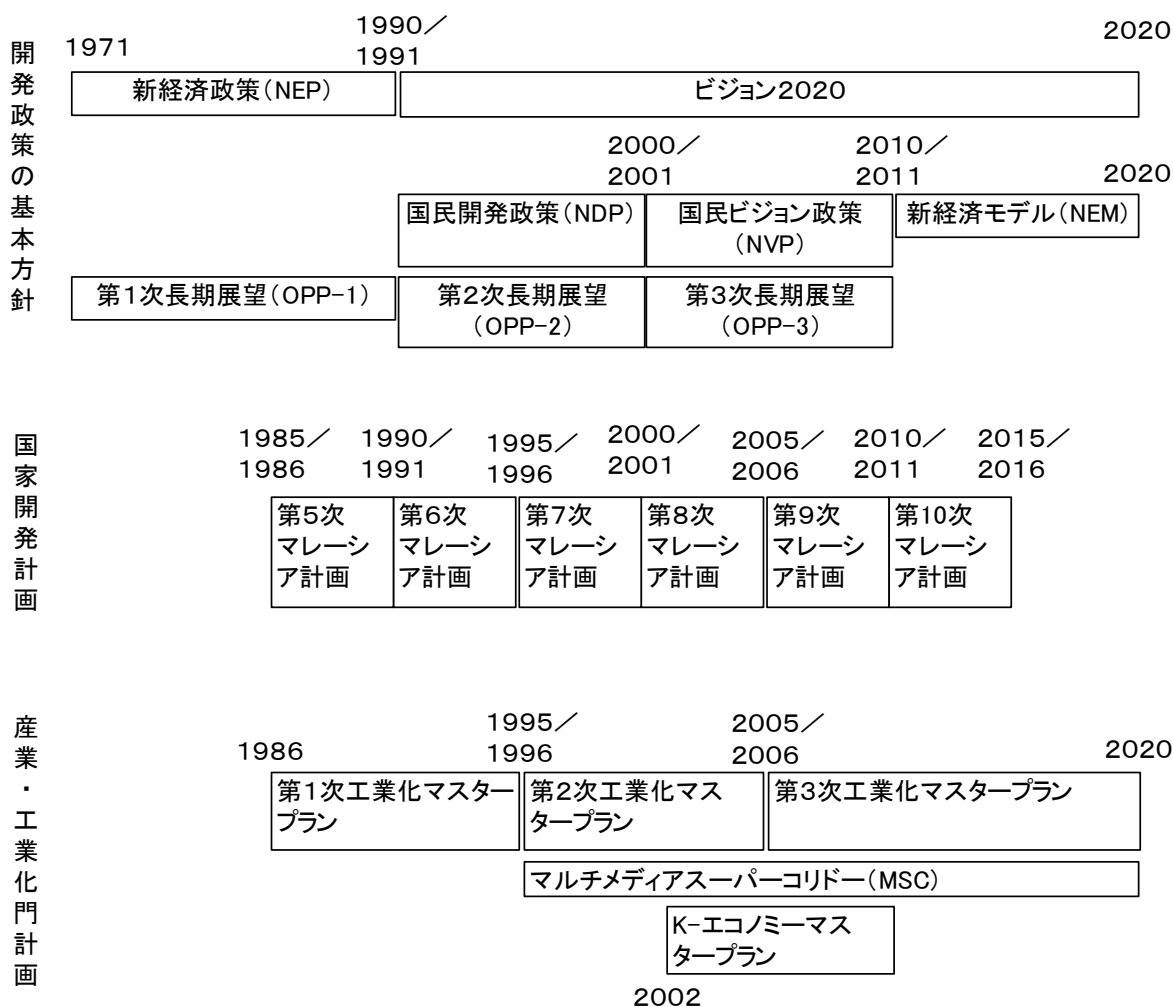
第3章 評価対象の概要・概況

3-1 マレーシアの政治・経済・社会状況

3-1-1 マレーシアの開発計画の構造

マレーシアの開発計画は、国家開発計画(マレーシア計画)を中核の五カ年計画とし、それとともに開発政策の基本方針である長期計画と各部門計画が立案されてきた。以下では、1985年以降(新経済政策(NEP: New Economy Policy)と第1次長期展望(OPP-1)の途中、第5次マレーシア計画と第1次工業化マスタープランの開始時以降)の開発政策・開発計画の流れを整理した。各部門計画は数多くあるが、産業・工業化計画である「工業化マスタープラン」等を代表的なものとして掲載している。

図表 10 マレーシアにおける開発政策・開発計画の流れ(主に 1985 年以降)



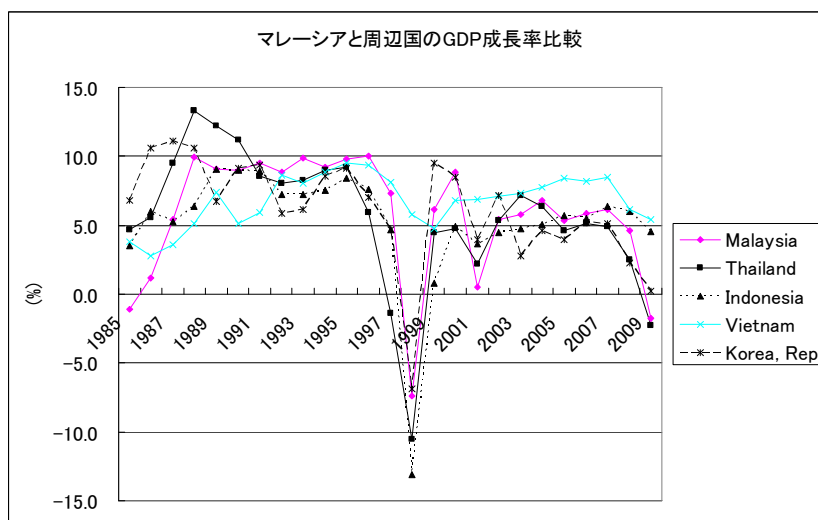
(資料) 小野沢(2002)、小野沢(2009) などより作成

3-1-2 マレーシアの政治・経済・社会状況

【経済成長率】

マレーシアの経済成長率は 1985 年に米国経済を中心とした世界不況と一次産品価格の下落により 1961 年以来というマイナスを記録し、自動車、石油化学、セメント、鉄鋼の育成政策は 1986 年に転換を迫られた。1986 年には第 5 次マレーシア計画(1986-95)及び第 1 次工業化マスタープラン(1986-1995)が策定された。それに基づき、産業育成政策から外資導入政策へと転換し、それが 1996 年までのマレーシアの高度成長に繋がった。アジア通貨危機(1997~98)直前に成長率は 9%台にまで達している。アジア通貨危機からの回復は韓国とともに早かったが、2001 年に再び 0.5%にまで落ち込んだ。その後、成長率はタイ、インドネシアとほぼ同レベル(4~6%)で推移してきた。2001 年以降はベトナムの成長率がマレーシアを常に上回るようになり、2009 年にはリーマンショックの結果、タイとともにマイナス成長に落ち込んだ。なお、2010 年に 7.2%に回復している。

図表 11 マレーシアと周辺国の GDP 成長率比較



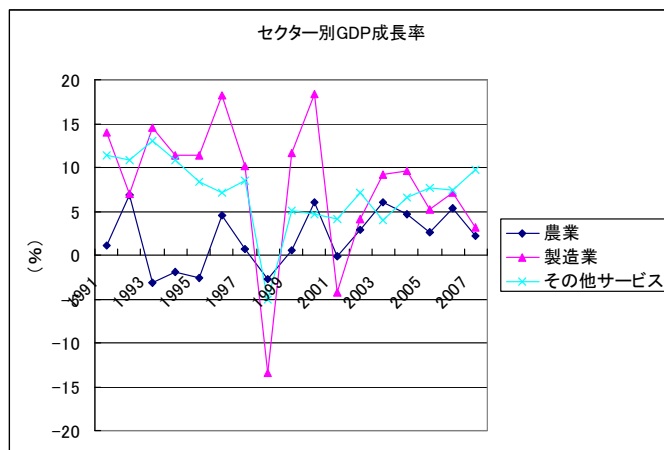
(資料)World Bank Data Bank

【セクター別 GDP 成長率】

マレーシアのセクター別の GDP 成長率を 1990 年代とアジア通貨危機以降の 2000 年代とを比較すると、「農業」、「製造業」、「その他サービス業」のいずれも 2000 年代は 1990 年代と比べて低調である。ただし近年のトレンドとしては「その他サービス」が上昇傾向にあり、2007 年には成長率が 9.7%に達している。「その他サービス」が増加傾向にあるのは多くの国で共通する状況であるが、マレーシアの近年のサービス産業の増加は、同国に対する海外直接投資の多くが、サービス投資のうちの金融・

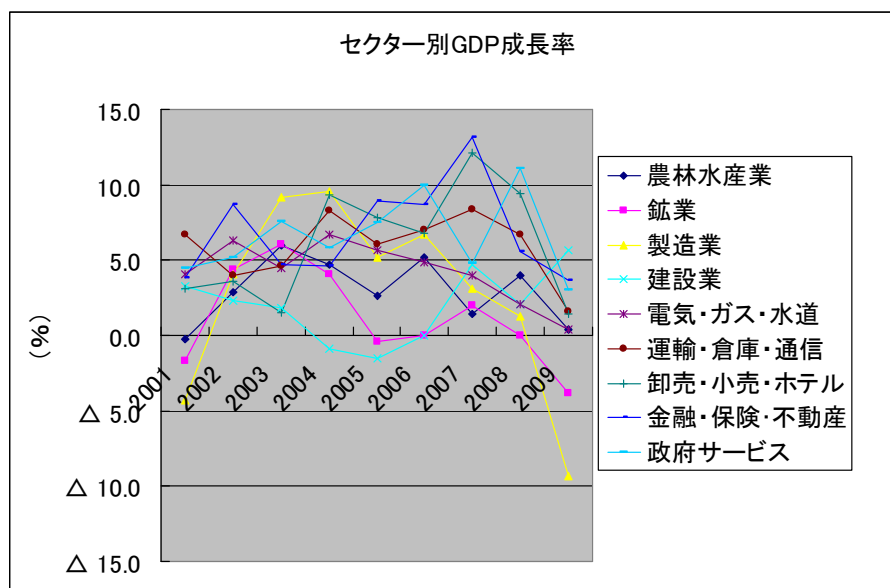
保険・不動産と卸売り・小売・ホテルに向かったことが一つの原因と見られる。なお、いずれのセクターも 2009 年のリーマンショックの影響を大きく受けており、製造業への影響は特に大きく成長率がマイナス 9.3%となった。

図表 12 セクター別 GDP 成長率



(資料)World Bank Data Bank

図表 13 セクター別 GDP 成長率



(資料)JETRO Web サイト

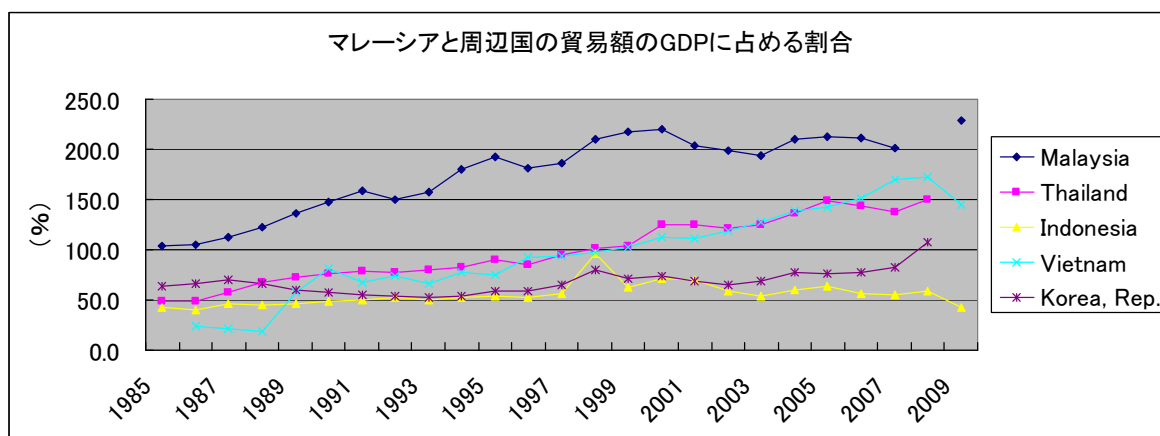
【輸出と海外直接投資】

マレーシアは 1986 年公表の第 5 次マレーシア計画(1986-91)で、1)民間部門主導の「安定成長」路線、(2)国内資金の活用と外資規制の緩和、(3)農業再活性化、(4)「第 1 次工業化マスタープラン(1986-95)」に基づく工業開発の環境整備などを掲

げ、民間部門、地場資本向けとして、ブミプトラ²中小企業融資事業の実施や新投資基金を設立した。一方 1985 年以降に進んだ、日系企業を中心とする外資による活発な直接投資も相まって、電子・電気産業を中心に新しい輸出産業が生まれた³。

以下の図表に示すように、マレーシアが周辺諸国と比較して、80 年代以降、特に貿易に依存する割合が非常に高くなっており、現状でも依然としてその高い依存度が続いていることがわかる。

図表 14 マレーシアと周辺国の貿易額の GDP に占める割合



(資料)World Bank Data Bank

1985 年以降に日系企業を中心とした直接投資が活発に行われたことは、GDP に占める海外民間直接投資の割合が 87 年から 92 年 (8.8%) まで急増したことからも分かる。ただしマレーシアでは、直接投資を行う外資企業と国内企業との関連性が当初希薄であったため、ほとんどの工業製品の資本財・部品・中間財を外国からの輸入に頼らねばならず、工業製品の輸入が逆に国際収支を悪化させるという事態が発生した。一方、進出した日系企業側においても、①更なる円高、②マレーシア側労賃の高騰、③マレーシア政府によるローカル・コンテンツ要求の高まり等を背景として、現地の裾野産業育成が必要となった。これに対してマレーシア政府は、「ベンダー⁴育成プログラム」を通じて裾野産業の育成を図った。また研究開発の推進により、非労働集約型産業であるハイテク産業に力点を移し始めた。

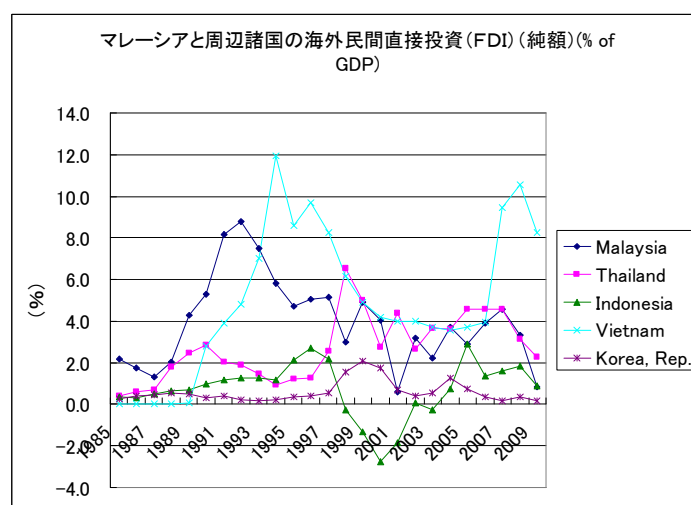
しかし、海外民間直接投資そのものは 94 年以降減少し、2001 年には 0.6% を記録した。その後はわずかに増加傾向にあるものの、2~4% の範囲内で推移している。

² 「ブミプトラ」とは元々マレー語の「土地の子」の意味。マレー系及びその他先住民を指し、国内人口比は約 65% を占める。(三菱東京 UFJ 銀行(2010)「ブミプトラ政研改革に踏み出したマレーシアナジブ新首相」「経済レビュー」)

³ 1986 年には「投資奨励法」が作成され、条件付で 100% の外国出資を認めた。この後、日本からの直接投資が増大した。

⁴ マレーシアにおいては、自動車産業あるいは電子産業における第二次以下の下請け業者を指す。第一次下請け業者はアンカーと呼ばれる。

図表 15 マレーシアと周辺諸国の海外民間直接投資(FDI)



(資料)World Bank Data Bank

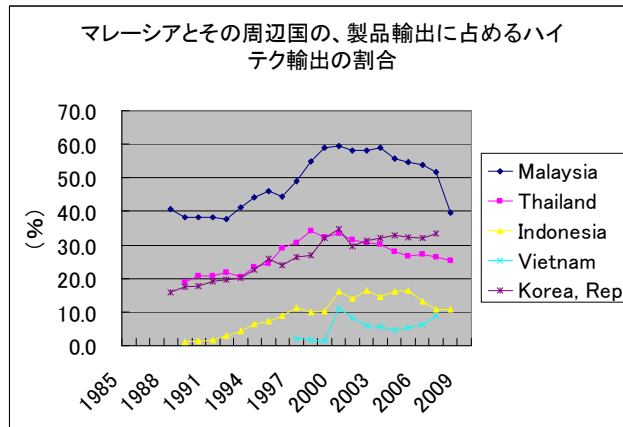
このように 1990 年代中盤以降、民間投資が低迷している理由は、①大規模な政府系企業の存在が民間投資の意欲を阻害していること、②お役所仕事の非効率性が投資コストに悪影響を及ぼしていること、③熟練労働者不足が民間投資の足を引っ張っていると指摘されている⁵。

マレーシア経済は 1988 年以降に高度成長過程に入ったが、繊維産業から、重化学工業、そしてハイテク産業へ移行といったようにアジア周辺国が経験した段階的な発展パターンを踏襲するのではなく、一挙に電子・電気セクターを確立した⁶。マレーシアでは、1996 年にマルチメディア・スーパー・コリドー計画が策定され、労働集約的製造業から脱却し 2020 年に先進国入りするために、政府は、情報サービス、ソフト制作などの高度サービス産業を創設している。以下は、マレーシアとその周辺国の製品輸出に占めるハイテク輸出の割合を見たものである。

⁵ 小野沢(2010)「マレーシアの新開発戦略～「新経済モデル」と「第 10 次マレーシア計画」」季刊 国際貿易と投資 Autumn 2010/No.81

⁶ 朽木(2007)「アジア産業クラスター論」書籍工房早山

図表 16 マレーシアとその周辺国の、製品輸出に占めるハイテク輸出の割合



(資料)World Bank Data Bank

これをみると、80年代からハイテク輸出の割合は高く、1995年前後よりその割合がさらに増加し始め、1990年代末まで急増したことが分かる。マレーシア政府は2000年には第3次長期展望(2000-2010)を立案し、知識集約型経済(Kエコノミー)の実現を目指し始めた。AFTA(アセアン自由貿易地域)域内輸入関税引き下げの流れの中で、マレーシアは自動車を初めとする産業への保護政策によってKエコノミーの実現を目指したが、国民車メーカー2社(プロトンとプロドゥア)の市場占有率は、日韓の自動車メーカーが販売を伸ばしたことから、2004年にはそれまでの80%から60%強に低下した。また2005年には国民車メーカーは生き残りをかけて、フォルクスワーゲンとの共同開発(プロトン)を行ったり、トヨタ社の組み立て販売やダイハツとの新車共同開発(プロドゥア)等を開始した。これを踏まえて、政府も国内自動車・同部品産業の市場を開放するなど、保護主義的な産業政策は崩れていくこととなった。

またマレーシアの輸出工業化に大きく貢献してきた電気・電子産業は、マレーシアの経済成長により労働コストが上昇する一方で、中国やタイの電気・電子産業が低コストによって競争力を持つようになったことから、2000年代には相対的に競争力を失ってきた。それにもかかわらず、マレーシアの製造業では高付加価値・高度技術製品への転換が立ち遅れた。これは多くの企業が外国人労働者を中心とする非熟練労働者に依存してコスト削減を中心とした経営を行っているため、思い切ったイノベーションに踏み切れないことが一因であった⁷。

【日・マレーシア経済連携協定(JMEPA)】

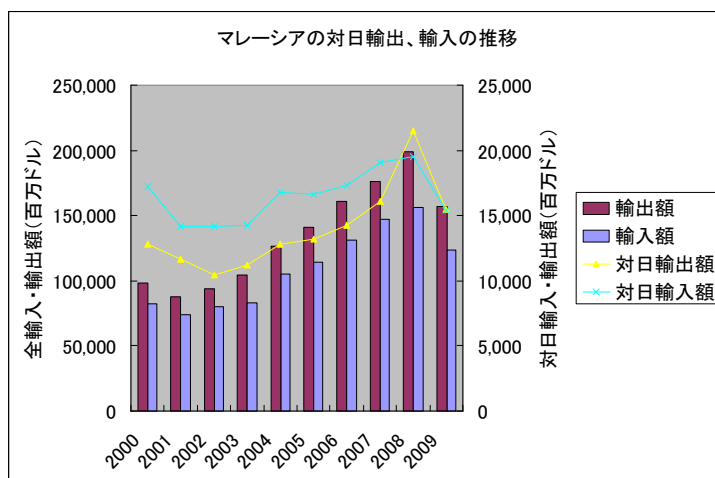
マレーシアは現在、ニュージーランド、オーストラリア、韓国、チリ、アメリカ、インドと二国間FTA協定を協議しており、日本、パキスタンとの協定はすでに発効している。

日本との間では、2005年12月13日にJMEPAが調印され、2006年7月13日

⁷ 小野沢(2010)

に発効した。これはマレーシアにとって最初の二国間経済連携協定である。日本にとってもマレーシアは、シンガポール、メキシコに次ぐ 3 番目の FTA パートナーである。JMEPA は、2015 年までに、実質的に全ての農産物および工業製品の関税の漸進的な引下げまたは撤廃を行って、二国間の自由な投資の更なる拡大と促進を目指している。ただし以下の図によれば、JMEPA が発効した 2006 年以降マレーシアの対日輸出額、対日輸入額の推移傾向に関して、これまでに JMEPA の影響はさほど見えていない。

図表 17 マレーシアの対日輸出、輸入の推移



(資料)JETRO Web サイト

【人口動態と雇用】

マレーシアの失業率は 3% 台と低く、これは 1990 年代に直接投資が急激に増加したことで、労働力不足が恒常化したことによる。しかし金融危機の影響により、08 年第 3 四半期から失業者が増加し、09 年第 1 四半期には失業率は 4% 台を記録した。しかしその後、製造業を中心に回復傾向にある。

図表 18 主要雇用統計

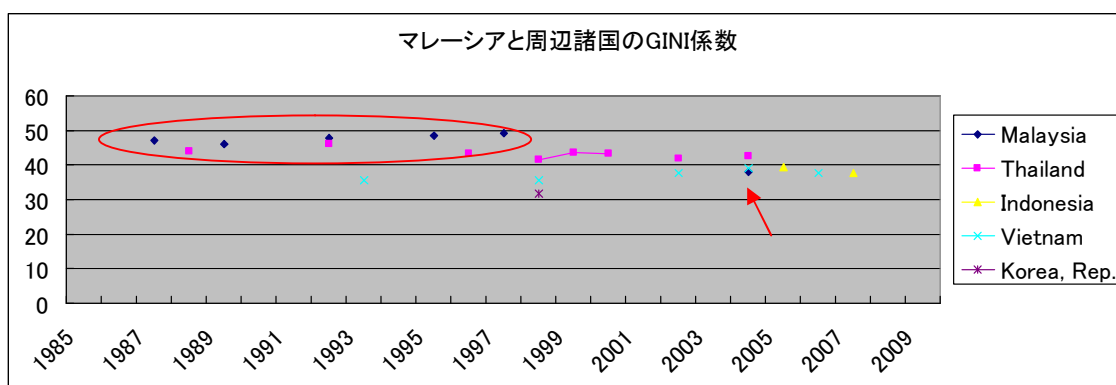
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口(百万人)	25.0	25.6	26.1	26.6	27.2	27.7	28.3
人口増加率(%)	2.1	2.1	2.1	1.9	2.0	2.0	2.1
労働力人口(千人)	10,239	10,346	10,413	10,628	10,889	11,028	11,315
失業率(%)	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	3.3	3.7

(資料)マレーシア統計局

【格差の状況】

マレーシアの格差の状況を見るために、ジニ係数を周辺諸国とともに示したものが以下の図である。データが必ずしも十分ではないが、1985年から1990年代後半まで40後半であり、周辺のアジア諸国の中では最も高かった⁸。しかし2004年には38へと低下しており、格差の縮小が見られる。また周辺諸国のタイ、ベトナムの値よりも値が小さくなっており、これらの国々の格差の縮小があまり見られない中、マレーシアの場合2000年以降、周辺諸国と比しても格差が縮小していることが窺える。

図表 19 マレーシアと周辺諸国のジニ係数⁹



(資料)World Bank Data Bank

⁸ OECD 諸国の多くは、ほぼ 25 から 30 の間の値を取っている。ちなみに日本は 24.9(2006)である。

⁹ ジニ係数の単位は 0.0～1.0 で表示される場合が多いが、世界銀行のデータではそれを 100 倍して表示しており、ここではそれに沿っている。

3-2 マレーシアにおける主要ドナーの活動

マレーシアへの支援を1990年代半ばからみると、1999年と2005年に日本からの援助額が前年に比し大幅に増加したことを除けば、あまり大きな援助資金は供与されていない。ただし2003年以降、二国間支援が増加傾向にあり2008年の供与額は2002年の供与額は約4倍となっている。これは特に2007年以降、英国、米国、ドイツからの供与額が増加していることが影響している。

図表 20 ドナー別援助額の推移

ドナー別援助額の推移(Unit: millionUSD)													
		1996		1997		1998		1999		2000		2001	
一 十 二 三 四 五	1	デンマーク	9.01	デンマーク	5.74	日本	6.72	日本	1004.27	日本	1108.49	デンマーク	14.59
	2	カナダ	7.15	オーストラリア	2.31	カナダ	2.71	デンマーク	17.65	ドイツ	7.81	ドイツ	1.93
	3	日本	2.96	フランス	1.37	フランス	0.83	ドイツ	4.47	オーストラリア	2.37	フランス	1.23
	4	オーストラリア	2.41	カナダ	0.95	オーストラリア	0.47	フランス	1.20	カナダ	1.86	カナダ	1.13
	5	フランス	1.59	オランダ	0.44	フィンランド	0.36	オーストラリア	0.75	イギリス	1.85	アメリカ	0.93
				日本	0.40							日本	0.85
		その他	4.03		0.31		0.65		1.12		3.57		2.84
	合計	27.15		11.52		11.74		1029.46		1125.95		22.50	
一 十 三 四 五	1							UNDP	0.58	UNICEF	0.44	UNICEF	0.68
	2									EU	0.32	UNFPA	0.14
	3											EU Institutions	0.01
	4												
	5												
		合計							0.58		0.76		0.83

		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008	
	スペイン	8.61	日本	46.40	日本	52.65	日本	778.84	日本	91.23	日本	26.11	アメリカ	51.87	
	デンマーク	7.81	デンマーク	17.02	デンマーク	8.71	ドイツ	2.83	ドイツ	6.04	イギリス	21.33	日本	38.62	
	ドイツ	2.02	ドイツ	5.29	ドイツ	4.79	スウェーデン	2.17	デンマーク	5.01	ドイツ	8.62	イギリス	21.58	
	フランス	2.00	アメリカ	2.58	フランス	4.23	フランス	1.79	フランス	4.49	フランス	3.92	ドイツ	10.69	
	オランダ	1.67	フランス	1.92	アメリカ	1.14	アメリカ	1.25	アメリカ	2.97	アメリカ	3.71	デンマーク	3.97	
	日本	1.44													
		3.44		3.03		2.40		2.79		5.17		4.51		5.81	
		27.00		76.24		73.92		789.66		114.92		68.20		132.53	
	UNICEF	0.38	EU Institutions	4.10	UNDP	1.63	EU Institutions	2.61	UNDP	0.71	UNDP	1.01	GEF	2.88	
	UNFPA	0.15	UNICEF	0.67	UNICEF	0.75	UNDP	1.04	UNICEF	0.57	UNFPA	0.58	UNDP	0.65	
	EU Institutions	0.04	UNFPA	0.22	UNFPA	0.16	UNICEF	0.65	UNFPA	0.40	UNICEF	0.54	UNICEF	0.43	
			UNAIDS	0.06			UNFPA	0.28	UNAIDS	0.09	UNAIDS	0.24	UNFPA	0.40	
							UNAIDS	0.08			EU Institutions	0.01	EU Institutions	0.03	
		0.57		5.05		2.54		4.66		1.77		2.38		4.39	

(資料)OECD・CSR 統計

以下、主要なドナーのマレーシアにおける活動状況を概観する。

国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)

概要

- (ア) 1953年に現地事務所を開設。
- (イ) 1972年までは主にプロジェクトベースでの支援を展開。その後は産業開発支援が中心。

過去の援助実績

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
UNDP	n/a	n/a	n/a	0.58	n/a	n/a	n/a	n/a	1.63	1.04	0.71	1.01	0.65

(資料) OECD-DAC

対マレーシア援助政策

- (ア) 第9次マレーシア計画と整合する形で5年間の国別援助政策(5 Year Country Programme Outline)を実施。
- (イ) 主な支援分野は(i)公正な社会、(ii)エイズ、(iii)環境管理、(iv)気候変動緩和、(v)南南協力の促進の5点。

主な支援分野¹⁰

- (ア) 万人が裨益するグローバリゼーションと成長の促進(Fostering Inclusive Globalization and Promoting Inclusive Growth):

マレーシアはMDGs目標について、「HIV/エイズ、マラリアなどの疾病の蔓延防止」を除いては達成。しかし、HIV/エイズの感染率は1990年代以降、悪化傾向。また、国内格差、主にサバ・サラワクと都市部との格差は悪化している(ジニ係数は1990年の0.446から2004年の0.462へ)。UNDPはマレーシアの関係機関に対し、主に計画立案面での支援を実施している。

- (イ) 持続可能な環境マネジメントを通じた生活の質の改善(Improved Quality of Life through Sustainable Environmental Management):

マレーシアが急激に開発・発展を果たす中、新たな課題として環境保全計画及びデザインの高まっている。UNDPは主に、(i)生物多様性と天然資源の管理、(ii)地球温暖化ガスの削減及びオゾン層破壊物質削減、(iii)非環境関連機関に対する環境配慮の考え方の組み込みの支援を実施している。

- (ウ) 開発のためのグローバルパートナーシップの促進(Promoting the Global Partnership for Development):

近年中進国としてマレーシアの支援実施国としての役割が重視される中、UNDPはマレーシアが実施する南南協力へ支援を実施している。特にガバナンス、ジェンダ

¹⁰ UNDP ホームページ, “<http://www.undp.org.my/>”

一、貧困削減、危機管理の分野が中心である。

またマレーシアが民間セクター開発、貿易促進技術移転で成功し MDGs 目標を達成したことに鑑み、マレーシアの経験を他の途上国に適用させる為の支援(PPP 等)も実施している。

英国(国際開発省: Department for International Development: DFID)

概要

- (ア) マレーシアに現地事務所はない。
- (イ) 対マレーシア援助についてはインドネシア事務所が兼轄。
- (ウ) 2001 年以降援助は未実施。2007 年度より新スキームでの支援再開。

過去の援助実績

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
UNDP	n/a	n/a	n/a	0.58	1.85	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	21.33	21.58

(資料)OECD-DAC

対マレーシア援助政策

立案されていない

主な支援分野

2007年に創設されたDFIDの新スキームであるガバナンスと透明性の基金(The Governance and Transparency Fund: GTF)を通じて、マレーシアに対する支援が実施されている。GTFは市民社会こそが説明責任および透明性の高いガバナンスを築き上げる鍵であるとの考えの下、市民社会やメディア、その他セクターのエンパワメントを目的に設けられた資金供与スキームであり、支援対象はNGO、信仰団体、労働組合、協同組合、メディア・グループ、女性団体、その他の市民社会グループ(職業集団など)、小規模市民社会グループや地域密着型グループをかかえる包括事業等で、支援分野は(i)ジェンダー、(ii)HIV/AIDS、(iii)環境、(iv)障害者などであると定義されている¹¹。

米国(国際開発庁: U.S. Agency for International Development :USAID)

概要

- (ア) マレーシアは援助非対象国となっている。
- (イ) 米国国務省はマレーシアを「地域的、国際的にも重要なイスラム教国家」と定

¹¹ FASID「主要援助国・機関の NGO 支援のための資金供与に関する調査報告書」

義しており¹²、テロリスト対策への支援及び核不拡散関連支援を実施。
 (ウ) 軍事支援や法整備支援についても実施¹³。

過去の援助実績

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
英国	0	0	0	0	0.23	0.93	1.1	2.58	1.14	1.25	2.97	3.71	51.87

(資料)OECD-DAC

対マレーシア援助政策

立案されていない

主な支援分野

2005年、2007年の自然災害(津波、地震等)発生時には、緊急支援を実施している。

ドイツ(ドイツ技術協力公社: Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit : GTZ)

概要

- (ア) 約20年前からマレーシア援助を実施。
- (イ) 2009年に技術協力は終了。
- (ウ) マレーシアに事務所はなく、インドネシアが兼轄。

過去の援助実績

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ドイツ	0	0	0.11	4.47	7.81	1.93	2.02	5.29	4.79	2.83	6.04	8.62	51.87

(資料)OECD-DAC

対マレーシア援助政策

立案されていない

主な支援分野¹⁴

- (ア) 持続可能な熱帯林マネジメント(Sustainable tropical forest management)
- (イ) 大学における森林管理トレーニング(University forest training)

¹² イスラム過激派組織であるジェマ・イスラミア(Jemaah Islamiyah)

¹³ CRS Report For Congress, "US Foreign Aid to East and South Asia: Selected Recipients" 2008

¹⁴ <http://www.gtz.de/en/weltweit/asien-pazifik/611.htm>

マレーシアの森林資源は世界的に重要な資源であるとの認識の下、単なる木材の生産地から、持続可能な多目的な森林資源へと変換を図っている。既に主要な法整備は完備されているが、実際の運用面では問題があり、ドイツ(GTZ)はこの部分の支援を実施している。また森林管理の人材育成も支援している。

(ウ) 職業・技術訓練教育(Vocational and technical education)

ドイツは「Vision2020」を達成するためには、人材育成が不可欠であると考えており、技術教育援助を行っている。

(エ) 都市における空気の質の改善(Improving air quality in cities)

急激な発展は、都市部の空気汚染、交通渋滞、産業廃棄物問題を引き起こした。マレーシア政府もこの問題を重要視しており国家環境計画を策定している。

3-3 マレーシアの対日関係の現状

マレーシア外務省は、以下のように日本及び東アジアとの関係強化をその重点政策としてあげている。

マレーシアは 1957 年 8 月 31 日に日本と外交関係を樹立して以降、着実に二国間関係を拡大してきた。二国間協力の中で重要なものは、貿易、観光、教育、人的資源開発とキャパシティビルディング、科学技術と文化交流などである。また東方政策はこれまでマレーシアと東アジア諸国、特に日本と韓国との間の二国間協力を拡大することに貢献してきたが、現在でも依然として重要である。マレーシアは、東アジア諸国の成功要因である技術上の知識、強い労働倫理、勤労意欲等を引継ぎたいと考えている。また現在はその範囲を広げて、グリーン技術、再生可能技術、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、情報通信技術等の新しい分野の協力を拡大したいと考えている。(http://www.kln.gov.my/web/guest/bd-east_asia)

なお、東方政策では、上記の囲みで示されたような技術、労働倫理、勤労意欲を直接学び取るため、82 年から留学生や研修生の派遣が開始された。同政策で、約 1 万人もの留学生や研修生が日本にこれまで派遣されている。帰国後は様々な分野で活躍し、進出日系企業においても重要な人材として活躍している¹⁵。

¹⁵ JETRO(2010)「マレーシア概況」2010 年 1 月号